# 「東日本大震災における情報の把握/伝達/分析の実際と課題」

# 富山大学 林衛

(hayashi@scicom.jp)

#### [アブストラクト]

警鐘が鳴らされていた原発震災が現実のものとなってしまった。政府のパブリック・リレーションズは失敗、リスクコミュニケーションがなされないまま、楽観的見通しが大手メディアから流され続けた。科学報道の不足を補ったのがソーシャルメディアを活用した情報発信とインターネット上での共有であった。週刊誌メディアも活躍をみせた。専門を越えた科学コミュニケーションの実態を分析するとともに、科学リテラシーの現実、理科教育の課題にまで言及する。

#### 「キーワード」

原発震災、リスクコミュニケーション、科学コミュニケーション、理科教育、科学リテラシー、科学報道、 ソーシャルメディア

#### ◆ 近代ジャーナリズムは機能せず、しかし市民社会は動いた

東日本大震災とりわけ福島第1原発震災は、緊急時における科学報道や科学リテラシーに関する議論をよび おこした。とくに原発震災発生初期のテレビや新聞報道には、「御用ジャーナリズム」あるいは「大本営発表」との 強い批判を浴びた<sup>(1)</sup>。

井上正男(2002)は、リップマンによる『世論』(1922)を参考にしながら、ジャーナリズムとは何か、以下のとおりまとめている。

ジャーナリズムとは、1)ある社会共通の価値観や行動指針となる世論を形成するために、2)同時代に起こっているありきたりではない出来事を、3)批判精神をもって価値判断し、4)その結果をニュースとして、あるいは評論として、5)より速く、6)より正確に、7)より公平に、8)社会に伝えていく、9)報道あるいは言論活動。

大メディア(視聴者・読者の規模の大きな新聞・放送)による原発震災報道は、上記1に関して)行動指針への 貢献が十分ではなく、同3)政府発表を相対化する批判精神が弱く、同7)災害弱者の立場からみても公平であ ったとはいえず、近代ジャーナリズムとして十分機能したとはいえないと評価できる<sup>(2)</sup>。NHK 報道局は、原発周 辺の取材は政府指示に従うという方針を定め、地方局にも文書で伝達している(報道局方針とは異なって、早々 に現地に入り、『ネットワークでつくる放射能汚染地図』を制作したのは番組制作局の教養番組部であった)。 一方,同 2 に関して)週刊誌のセンセーショナリズム(とくに『AERA』『現代』)の妥当性が改めて問われた。深刻なありきたりでない出来事を具体的に伝えた「事態センセーショナリズム」の性格が高まったが、「針小棒大センセーショナリズム」に深く陥ることはなかったと評価できる。

宅配制度が維持されている日本の新聞と異なり、店頭での毎号の売上を重視し、読者の関心を惹く企画を並べる編集方針をとる週刊誌にとって、ありきたりでない出来事を探し出し、大きく採りあげるセンセーショナリズムは切っても切り離せない関係にある。政府発表を相対化できずに垂れ流しているという新聞・放送への不満は、人々により具体的で詳細な情報への強い要求をもたらした。週刊という速報性とともに、事実を並べるだけでなく憶測をまじえたストーリ性のある読み物を展開するという特徴をもつ週刊誌にとって、読者に期待に応える(=多くの部数を売り上げる)好機が到来となった。

事態の変化・長期化は、読者の期待を継続させるとともに、「針小棒大センセーショナリズム」による読者離れを回避しつつ、新たな具体的事実をいかに盛り込むかの工夫を編集記者に求め、編集記者の努力が誌面に反映されていった。ライバル誌同士の関係も、誌面づくりに特色を与えているのがわかる。読者は、週刊誌の特性をふまえつつ、事態把握へのヒント(正解そのものよりも)を誌面に求めた。

一方,ツイッターやソーシャルメディアを活用したオルタナティブ情報発信も盛んになった。専門記者ではない一般記者が毎週数日の取材で記事を書く際に、オルタナティブ情報も役だったにちがいない。

## ◆ リスクコミュニケーションの原則からの逸脱

政府が信頼されなかった理由の一つは、リスクコミュニケーションの原則を守れなかった点にある。政府発表の相対化に失敗したメディアも信頼も下がった。

リスクコミュニケーションとは、リスクについて関係者間で情報や意見を交換し、その問題についての理解を深めたり、お互いによりよい決定ができるように合意をめざしたりするコミュニケーション(応用心理学事典、丸善(2007))のことであり、ケネディ教書(1962)にみられる消費者の四つの権利「安全を求める権利」「選択する権利」「知らされる権利」「意見を聞いてもらう権利」を前提としている。

東日本の広い範囲にさまざまなレベルで被曝状況が生じるなか、市民たちは、詳細な事実を知らされることなく、建屋が水素爆発した原子炉の「格納容器の健全性は維持されている」「ただちに健康に影響がないので」安心せよという一方的なリスクメッセージに不安を高め、上記四つの権利が侵害されていることに気付き、その権利を行使しようと立ち上がっていった。

「不安」という感情は、不安をもたらす原因に立ち向かうきっかけとなる。政府が市民社会の不安の原因である制御不能になって放出された大量の放射性物質に向かわず、不安の解消だけを問題にしようとしたためにさらに高まった「不安」は、放射性物質と政府の両方へ市民の関心を向かわせることとなった。そのとき、本来ならば身方となるべきだった科学者やメディアが、その期待に応えてくれず、原因を放置したまま市民社会の「不安」ばかりを退治しようとしたときに「御用」のレッテルが貼られる事態となった。

鉢呂経産大臣の「死の街」発言を追及し、辞任に追い込んだ大メディアに対し、震災直後から津波甚大被害地域や原発周辺の地域社会が崩壊してしまった地域の取材を重ね、まさに「死の街」を生んでしまった現実を伝えてきたフリーランス・ジャーナリストほかから強い批判があがり、大メディアによる批判精神の内実が問われた。

# ◆ PR(パブリック・リレーションズ)の失敗

おこりうる幅広いリスクの共有ができず、信頼感の構築に政府が失敗し、追随メディアが御用ジャーナリズム批判を受けた。最悪の可能性を認識しつつも、そこに至るいくつかのステップに対して対応策をとり、その手前で踏みとどまっているという技術的に適切な努力をすることと、それを伝える広報戦略によって、政府のこれほどの信頼低下は避けられたにちがいない。

政府に求められたのは、まずは矢継ぎ早の情報発信であった。「1 号機で爆発があったとの報告があった。詳細は順次広報する」→緊急速報としてテレビに「政府が爆発を確認」とテロップ→その後は、死傷者の有無、測定された放射線量もそれが高い値だろうと流していく<sup>(3)</sup>。

国際原子力事象評価尺度(INES)レベル 4(所外への大きなリスクをともなわない事故)から 5(所外へのリスクをともなう事故),そして時間を置いて 7(深刻な事故)へと段階的に上げていったのも失敗である<sup>(3)</sup>。水素爆発が生じた時点で「データ上はレベル 4 相当だが、レベル 5 に近いと判断し、事態がより深刻化することも想定して万全の体勢をとる」と発表し、実際に万全の体勢が機能すれば信頼度も維持されただろう。

しかしそうはならず、政府や東電は情報を隠しているのではなく、何もわかっていないのではないかというイメージすら広がった。

市民は、政府の動きに注意を払わず、発表に耳を傾けようとしなかったわけではない。これだけの緊急時である。政府にできることできないことを見極め、市民一人ひとりがあるいは市民社会の共同によってできることを探そうとしていた矢先に、政府が市民社会との関係を構築するのに(まさにパブリック・リレーションズ)に失敗したのである。

### ◆ 市民科学リテラシーを支えた超専門力

ソーシャルメディア上では、デマや専門家の発信した情報が吟味され、淘汰されていく過程が観察された。専門家といえども、専門性の範囲は限られ、立場上のバイアスからは逃れないというイメージも一定程度共有されていった。

一方,専門性を生かし専門を超えた「超専門力」を発揮する研究者がネット上に出現し、オルタナティブメディアのなかで重要な活躍をみせた。例えば、群馬大学教育学部の火山学者、早川由紀夫は、火山灰や火山ガスの拡散、降下をとらえる方法を応用し、福島第1原発放射線汚染地図を制作し、ブログで発表、改良を加えていった。汚染状況の広がりの全貌を把握し、ホットスポットやさらに小規模なマイクロホットスポットを探し出す自治体や個人レベルでの測定活動、さらには除染活動をうながす大きな効果をもったにちがいない。早川による汚染地図の正確さは、文部科学省が米軍の協力を得て航空機(ヘリコプター)から測定して発表した汚染地図によっても裏付けられている。

国立天文台の牧野淳一郎(4 月から東京工業大学)は、ネット上の公開日記で原発震災発生直後から、原子力安全基盤機構が地震によって電源が失われ炉心溶融が進んでいく過程をシミュレーションしたレポートを参考にしながら物理過程としての原発事故の推移を的確に想定、チェルノブイリに匹敵する放射性物質放出がさ

れていることをいち早く計算している(東電や政府内部でも同様の計算がされているかもしれないが、公表はされていない)。

原子力資料情報室が連日のようにインターネット(Ust)中継した元原子力技術者らによる技術解説にも注目が集まった。政府や大メディアからの情報不足を補うオルタナティブ情報発信によって、事態の全貌が徐々にみえてきた。

ネット上で情報収集や議論をしながら、発表内容に修正や追加をしていく早川や牧野のスタイルは、双方向(お互いが変わりうるのが条件)科学コミュニケーションのすばらしい事例だ。

理科教育の改善の余地は大きいが、多数者が深刻な問題にソーシャルメディアを駆使して取り組んだ今回の 事例は、市民社会の科学リテラシーの特徴(一定の質の高さ、個人ではなくネットワークで発揮されるリテラシー あるいは学力の重要性)をよく映し出し、今後の理科教育の改善にも示唆を与えている。

# [汝献]

- (1) 例えば,金平茂紀(TBS 執行役員):原発とテレビの危険な関係を直視しなければならない,ジャーナリズム,6 月号(2011),七沢潔(NHK 放送文化研究所):DAYS Japan,9 月号(2011),瀬川至郎(元毎日新聞):原発報道は「大本営発表」だったか、朝・毎・読・日経の記事の比較から探る
- (2) 林 衛:「御用ジャーナリズム」イメージはどこからきたのか(その1)『市民研通信』2011 年7月;「御用ジャーナリズム」イメージはどこからきたのか(その2)2011 年9月は,市民科学研究室(http://www.csij.org/)から閲覧・ダウンロード可能
- (3) 井之上喬『正論』8 月臨時増刊号特集:「脱原発」で大丈夫?「"日本株"を急落させた政府広報の致命的 欠陥」